

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
7月全国百貨店売上高 (8/21)	前年比▲1.4% (店舗調整後)	7月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、2ヵ月ぶりの前年比減少。商品別にみると、底堅いインバウンド需要を背景に化粧品や美術・宝飾・貴金属などの雑貨は好調を維持したものの、多くの店舗で夏のクリアランスセールを6月末に前倒した影響を受け、主力の衣料品が大幅に減少し、全体を押し下げ。
7月チェーンストア売上高 (8/22)	前年比+0.0% (店舗調整後)	7月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比横ばい。主力の食料品では、野菜の値下がりにより売上が伸び悩んだほか、寄生虫による食中毒報道を受けて鮮魚の販売額が減少。一方、全国的に平年より気温が高かった影響で、制汗剤といった医薬・化粧品や家具・インテリアなど住宅関連が好調だったため、全体では横ばい。
8月日経PMI (製造業購買担当者景気指数、速報、8/23)	52.8 前月差+0.7%ポイント	8月の日経PMI(製造業購買担当者景気指数)は、3ヵ月ぶりに前月比上昇。国内の公共投資の拡大や、好調な東南アジア向けの販売を背景に、海外受注や新規受注、生産高が増加し、全体を押し上げ。好不況の判断の節目となる50を上回る水準を維持しており、製造業の景況感は改善傾向が持続。
7月全国消費者物価指数 (8/25) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.4% 前年比+0.5% 前年比+0.1%	7月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、7ヵ月連続の前年比上昇。ガソリンや灯油など石油製品で高い伸びが続いたほか、電気代も値上がりするなど、エネルギー価格による押し上げを主因に、騰勢が加速。加えて、6月の酒税法改正により酒類が値上がりしたことを背景に、生鮮食品を除く食料もプラス幅が拡大。
8月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.5% 前年比+0.4% 前年比±0.0%	8月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、2ヵ月連続の前年比上昇。家賃や携帯電話の通信料は下落したものの、電気代や都市ガス代、ガソリンなどエネルギー価格が上昇し、全体を押し上げ。

## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

## (1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

## (2) 当面の見通し

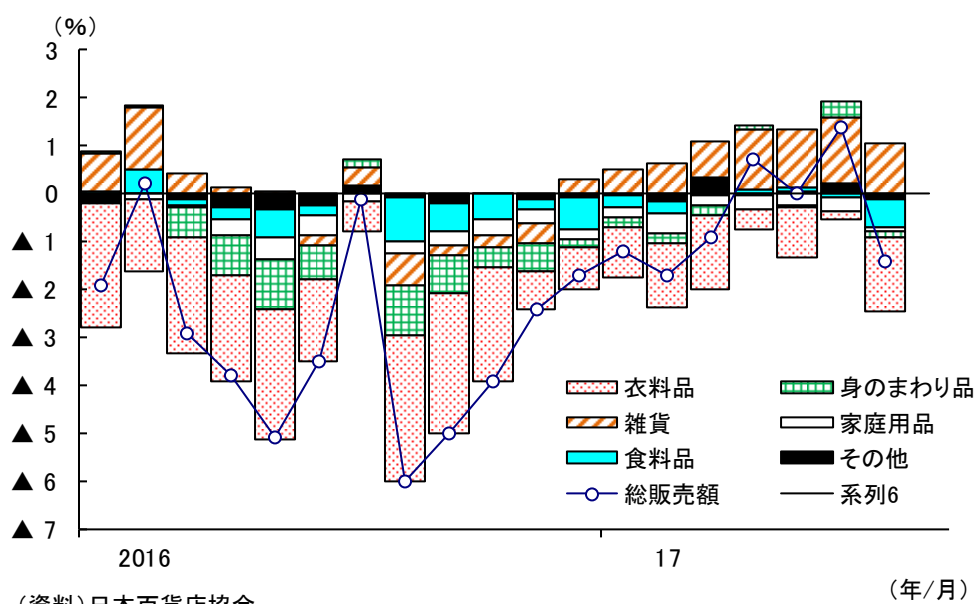
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

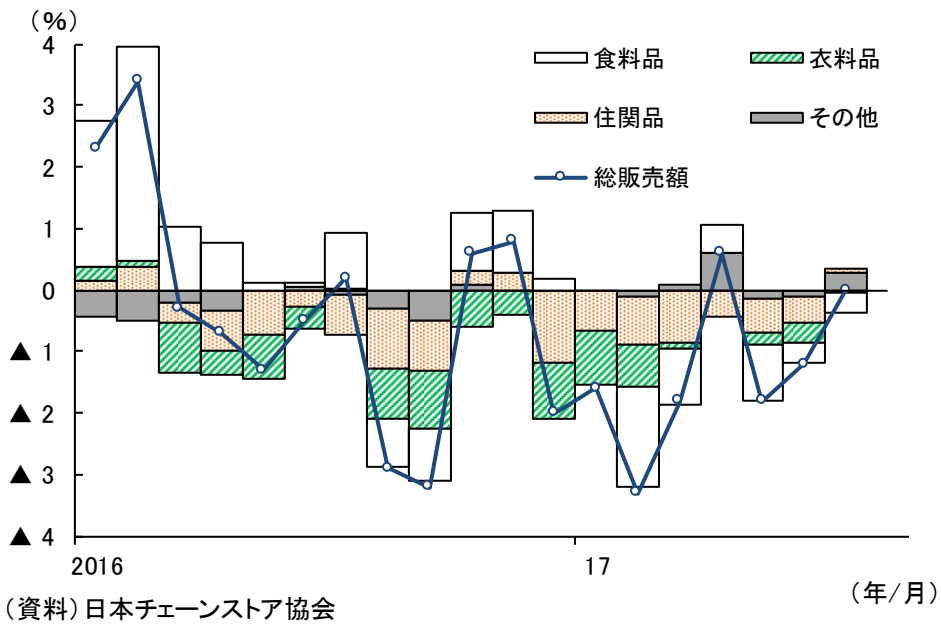
月日	指標名等	発表機関
8/29 (火)	7月 家計調査 7月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省 総務省・厚生労働省
8/30 (水)	7月 商業動態統計	経済産業省
8/31 (木)	7月 鉱工業生産 (速報) 7月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	経済産業省 国土交通省
9/1 (金)	8月 新車販売台数  8月 消費動向調査 4～6月期 法人企業統計季報	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会 内閣府 財務省

<図表で見る経済指標>

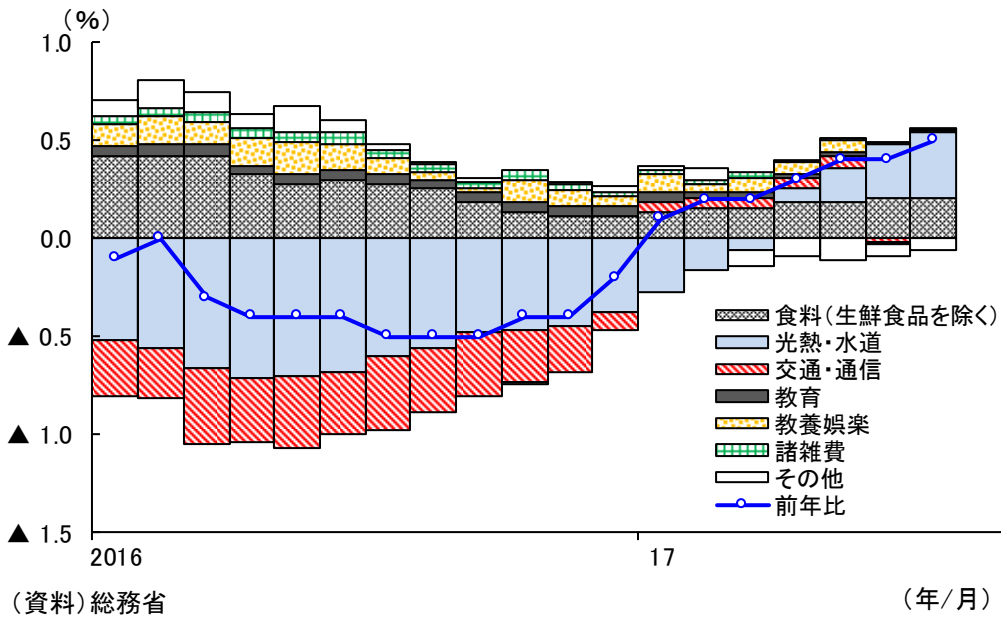
(図表1)全国百貨店売上高(前年比)



(図表2)チェーンストア売上高(前年比)



(図表3)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/8/28

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	( 1.1)	< 0.2> ( 3.8)	< 2.1> ( 5.8)	< 4.0> ( 5.7)	<▲ 3.6> ( 6.5)	< 2.2> ( 5.5)	
鉱工業出荷指数	( 0.8)	<▲ 0.1> ( 3.7)	< 1.5> ( 5.2)	< 2.7> ( 4.9)	<▲ 2.9> ( 5.4)	< 2.5> ( 5.3)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	< 1.5> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 1.3)	<▲ 2.0> (▲ 2.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)	< 0.9> (▲ 3.0)	< 2.9> (▲ 1.1)	<▲ 1.9> (▲ 3.6)	<▲ 1.9> (▲ 4.3)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>	101.9 < 2.1>	104.1 < 4.3>	99.8 <▲ 4.1>	101.9 < 2.1>	
第3次産業活動指数	( 0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)	< 1.1> ( 1.2)	< 1.4> ( 0.8)	<▲ 0.1> ( 1.9)	< 0.0> ( 1.1)	
全産業活動指数	( 0.6)	<▲ 0.1> ( 0.8)	< 1.6> ( 2.5)	< 2.3> ( 2.1)	<▲ 0.8> ( 3.2)	< 0.4> ( 2.2)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	<▲ 3.1> ( 2.7)	<▲ 3.6> ( 0.6)	<▲ 1.9> (▲ 5.2)	
建設工事受注(民間)	( 5.1)	( 4.8)	(▲ 7.0)	(▲ 2.2)	(▲ 17.9)	(▲ 0.1)	
公共工事請負金額	( 4.1)	( 9.9)	( 2.6)	( 1.7)	( 8.5)	(▲ 0.6)	(▲ 5.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 ( 5.8)	97.5 ( 3.2)	100.2 ( 1.1)	100.4 ( 1.9)	99.8 (▲ 0.3)	100.3 ( 1.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)	( 0.7)	(▲ 0.9)	( 0.4)	( 2.8)	
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	( 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	( 2.3)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	( 2.2)	(▲ 2.4)	( 2.8)	( 7.2)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)	( 1.6)	(▲ 2.9)	( 2.1)	( 6.7)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.0)	( 1.4)	(▲ 1.4)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	( 0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)	( 0.0)
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 7.8)	( 13.2)	( 10.4)	( 13.4)	( 15.1)	( 2.6)
完全失業率	3.02	2.86	2.87	2.77	3.05	2.81	
有効求人倍率	1.39	1.44	1.49	1.48	1.49	1.51	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	( 1.2)	( 0.9)	( 0.6)	( 1.6)	( 0.7)	
常用雇用 (〃)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.6)	( 2.6)	( 2.7)	( 2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,079	2,188	680	802	706	714
前年差	▲303	▲65	59	▲15	131	▲57	2
M2 (平残)	( 3.6)	( 4.1)	( 3.9)	( 4.0)	( 3.8)	( 3.9)	( 4.0)
広義流動性 (平残)	( 1.8)	( 2.2)	( 2.8)	( 2.6)	( 2.8)	( 3.1)	( 3.4)
経常収支 (兆円)	20.38	5.97	4.54	1.95	1.65	0.93	
前年差	2.52	0.04	▲0.01	0.14	▲0.10	▲0.04	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33	0.71	0.48	▲0.21	0.44	0.42
前年差	5.11	0.01	▲0.74	▲0.33	▲0.16	▲0.25	▲0.09
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00	18.79	6.33	5.85	6.61	6.49
(▲ 3.5)	( 8.5)	( 10.5)	( 7.5)	( 14.9)	( 9.7)	( 13.4)	
輸出数量	( 2.4)	( 5.1)	( 5.1)	( 4.1)	( 7.5)	( 4.0)	( 2.6)
輸出価格	(▲ 5.8)	( 3.1)	( 5.2)	( 3.2)	( 6.9)	( 5.5)	( 10.5)
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67	18.08	5.85	6.06	6.17	6.08
(▲ 10.2)	( 8.6)	( 16.2)	( 15.2)	( 17.9)	( 15.5)	( 16.3)	
輸入数量	( 0.5)	( 2.2)	( 4.9)	( 4.9)	( 5.4)	( 4.2)	( 3.2)
輸入価格	(▲ 10.7)	( 6.2)	( 10.8)	( 9.8)	( 11.8)	( 10.9)	( 12.7)
金融収支 (兆円)	24.93	5.24	4.60	1.07	2.18	1.34	
前年差	1.08	▲3.77	▲2.38	▲0.55	▲1.82	▲0.02	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.1> ( 0.7)	< 0.3> ( 0.7)	<▲ 0.1> ( 0.8)	< 0.0> ( 0.8)	<▲ 0.2> ( 0.7)	< 0.0> ( 0.6)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
4~6	0.5	2.1	4.3	11.8
2016/7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲6.9	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.9	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.2
5	0.0	2.1	4.4	12.5
6	0.1	2.2	5.6	11.8
7	0.3	2.6	7.7	11.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/6	▲0.2	0.1	▲0.2	0.0
7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.2
8	0.4	0.5	0.4	0.4

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/6	100.0	111.3	113.8
7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1
5	104.7	115.8	116.5
6	105.9	117.1	117.4

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年				2017年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		6	6	6	10	12	17
非製造		22	19	18	18	20	23
中小企業・製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
非製造		4	0	1	2	4	7
売上高 (法人企業統計)		(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	( 2.0)	( 5.6)	
経常利益		(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	( 16.9)	( 26.6)	
売上高経常利益率		4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 1.3)	< 0.6> ( 0.5)	< 0.3> ( 0.9)	< 0.3> ( 1.1)	< 0.4> ( 1.7)	< 0.4> ( 1.5)	< 1.0> ( 2.0)
名目GDP	( 1.1)	< 1.0> ( 1.4)	< 0.0> ( 1.3)	< 0.1> ( 0.9)	< 0.5> ( 1.6)	<▲ 0.0> ( 0.7)	< 1.1> ( 1.6)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社